

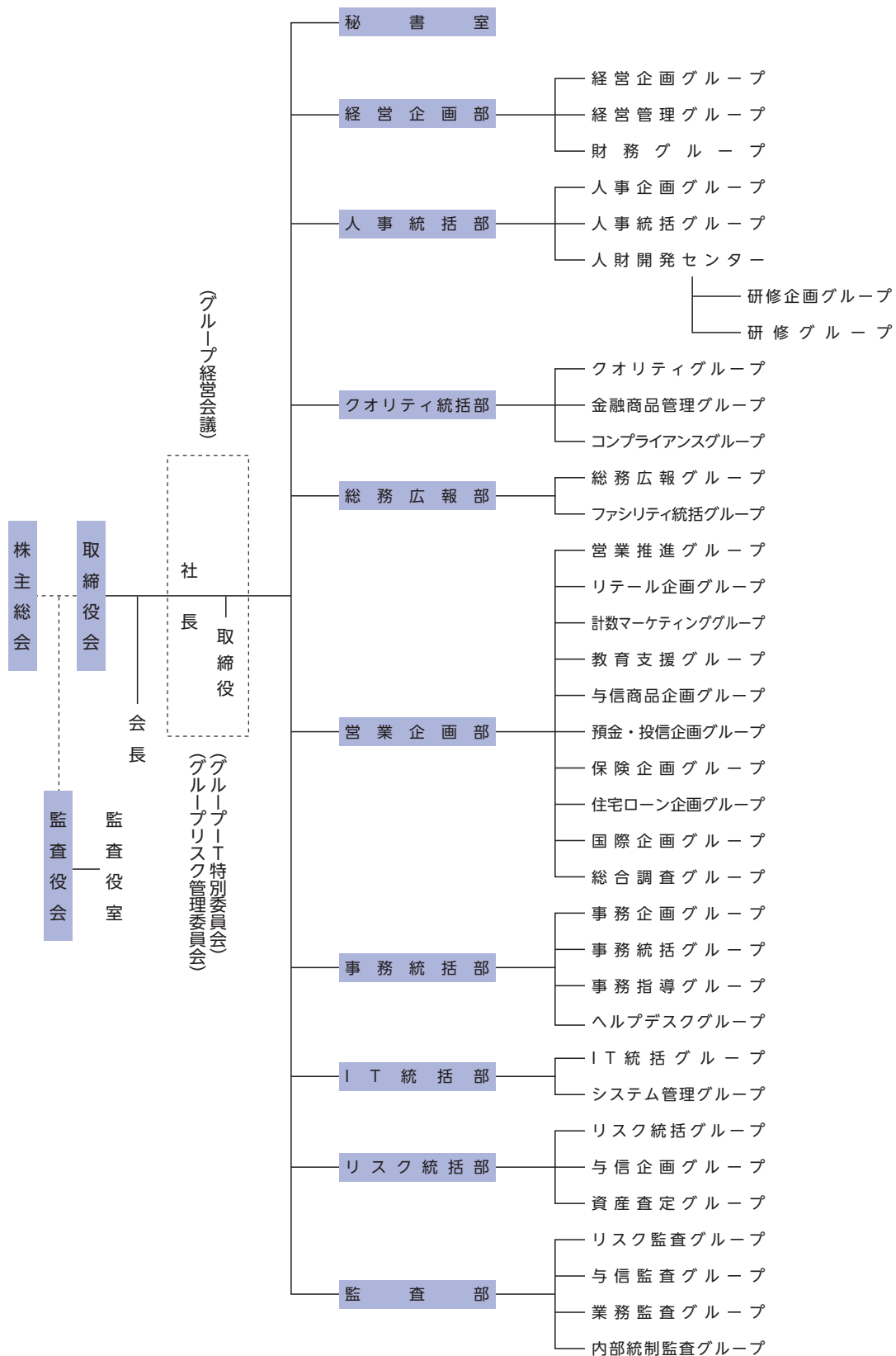
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	59
役員	60
株式の状況	61
連結情報	
事業の概況	63
主要な経営指標等の推移	64
連結財務諸表	65
損益の状況	74
預金	76
有価証券	76
時価等情報	77
リスク管理債権	82
セグメント情報等	82
自己資本の充実の状況等について	84
バーゼルⅡの用語解説	95
報酬等に関する開示事項	96

組織図



役 員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに谷	まさ正	あき明	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば柴	と戸	たか隆	しげ成	
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし吉	かい戒	たかし孝	取締役執行役員	さくら櫻	い井	ふみ文	お夫	
取締役執行役員	ふる古	むら村	じ至	ろう朗	取締役執行役員	あお青	やぎ柳	まさ雅	ゆき之
取締役執行役員	よし吉	だ田	やす泰	ひこ彦	取締役執行役員	はやし林	けん謙	じ治	
取締役執行役員	むら村	やま山	のり典	たか隆	取締役執行役員	お小	ばた幡	おさむ修	
取締役執行役員	いそ磯	べ部	ひさ久	はる治	取締役執行役員	よし吉	ざわ澤	しゅん俊	すけ介
取締役（社外）	やす安	だ田	りゅう隆	じ二	取締役（社外）	たか高	はし橋	ひで秀	あき明
執行役員	もり森	かわ川	やす康	あき朗	執行役員	ひろ廣	た田	よし喜	ひろ大
執行役員（監査部長）	にし西	つま妻	やす安	はる治	執行役員（営業企画部長）	よこ横	た田	こう浩	じ二
執行役員	よこ横	え江	けん健	じ次	執行役員	しら白	いし石	もと基	お雄
監査役（常勤）	つち土	や屋	まさ雅	ひこ彦	監査役（社外）	なが長	お尾	つぐ亜	お夫
監査役（社外）	ぬき貫		まさ正	よし義	監査役（社外）	すぎ杉	もと本	ふみ文	ひで秀

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、長尾亜夫および貫正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
株式数	普通株式	第一種優先株式
	発行可能株式総数	18,878,000株
	発行済株式の総数	18,742,000株
当年度末株主数	29,889名	574名

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,295	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	43,795	4.98
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,496	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,048	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,117	1.37
NORTHERN TRUST CO.AVFC RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK	11,781	1.34

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,295	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	43,795	5.18
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,296	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,048	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,117	1.43
NORTHERN TRUST CO.AVFC RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK	11,781	1.39

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	97	35	1,874	375	2	20,035	22,419	—
所有株式数（単元）	8	378,805	14,694	119,862	238,880	23	103,632	855,904	3,857,868
所有株式数の割合（％）	0.00	44.25	1.71	14.00	27.90	0.00	12.10	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	328	—	—	246	574	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,154	—	—	5,588	18,742	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	70.18	—	—	29.81	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、復興の進展とともに夏場にかけて持ち直しの兆しが見られました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、エコカー補助金など自動車に対する需要刺激策の効果等もあり個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながら回復に向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、復興の進展に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したこと等により、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位での推移が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連産業がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも自動車販売や住宅投資において持ち直しの動きがみられたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は回復の動きがみられております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他業務収益の増加等により、前年比33億8千4百万円増加し、2,543億7千3百万円となりました。連結経常利益は信用コスト等その他経常費用の増加により、前年比121億6千3百万円減少し、377億2千7百万円となりました。連結当期純利益は、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等により、前年比21億8千6百万円増加し、281億7千6百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に、前年度末比2,997億円増加した結果、11兆744億円となりました。貸出金は、法人貸出金を中心に前年度末比4,103億円増加した結果、8兆7,843億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比146億円増加し、2兆9,826億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	277,795	281,213	257,234	250,989	254,373
連結経常利益	百万円	25,865	3,095	33,059	49,890	37,727
連結当期純利益	百万円	1,252	21,934	28,387	25,990	28,176
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,038	53,224
連結純資産額	百万円	592,516	589,941	640,912	652,306	692,765
連結総資産額	百万円	11,363,902	11,781,256	11,836,273	12,580,400	12,963,202
1株当たり純資産額	円	586.47	588.33	645.71	658.29	712.03
1株当たり当期純利益金額	円	1.22	25.30	32.82	29.94	32.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.50	4.35	4.76	4.57	4.73
連結自己資本比率(第二基準)	%	8.76	9.26	10.32	10.84	10.98
連結自己資本利益率	%	0.26	4.27	5.26	4.56	4.73
連結株価収益率	倍	423.38	11.81	12.09	11.55	11.24
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲263,382	207,535	280,305	533,364	▲196,113
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	216,577	21,972	▲62,885	▲599,744	17,044
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,292	▲11,235	3,842	1,352	▲12,263
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	283,777	501,992	723,244	658,117	466,771
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,646 〔2,407〕	7,479 〔2,341〕	7,083 〔2,151〕	6,896 〔2,149〕	6,736 〔2,080〕

(注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、73ページの(1株当たり情報)に記載しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。

6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目		平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8		665,643	472,823
コールローンおよび買入手形		—	220,000
買 入 金 銭 債 権		69,605	57,768
特 定 取 引 資 産		6,448	2,632
有 価 証 券 ※1、2、8、15		2,967,970	2,982,629
貸 出 金 ※3、4、5、6、7、9		8,374,022	8,784,387
外 国 為 替 ※7		9,157	9,069
そ の 他 資 産 ※8		138,010	119,511
有 形 固 定 資 産 ※11、12		189,137	185,231
建 物		48,057	48,553
土 地 ※10		126,921	126,515
リ ー ス 資 産		5,061	707
建 設 仮 勘 定		1,027	603
その他の有形固定資産		8,069	8,850
無 形 固 定 資 産		165,240	153,662
ソ フ ト ウ ェ ア		14,037	11,240
の れ ん		149,817	140,646
その他の無形固定資産		1,385	1,775
繰 延 税 金 資 産		85,420	76,594
支 払 承 諾 見 返		55,371	51,856
貸 倒 引 当 金		▲145,499	▲152,859
投 資 損 失 引 当 金		▲127	▲106
資 産 の 部 合 計		12,580,400	12,963,202
[負債の部]			
預 金 ※8		10,374,153	10,704,822
譲 渡 性 預 金		400,543	369,648
コールマネーおよび売渡手形		6,139	3,294
債券貸借取引受入担保金 ※8		24,148	60,099
特 定 取 引 負 債		1	—
借 用 金 ※8、13		716,300	784,227
外 国 為 替		421	750
短 期 社 債		10,000	10,000
社 債 ※14		208,757	159,024
そ の 他 負 債		93,297	91,657
退 職 給 付 引 当 金		582	623
利息返還損失引当金		1,080	1,083
睡眠預金払戻損失引当金		4,287	4,360
その他の偶発損失引当金		896	1,453
再評価に係る繰延税金負債 ※10		32,112	27,536
支 払 承 諾		55,371	51,856
負 債 の 部 合 計		11,928,093	12,270,436
[純資産の部]			
資 本 金		124,799	124,799
資 本 剰 余 金		103,163	103,163
利 益 剰 余 金		281,928	303,894
自 己 株 式		▲227	▲3,336
株 主 資 本 合 計		509,663	528,520
その他有価証券評価差額金		26,273	50,696
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		▲7,154	▲14,300
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10		46,251	49,348
その他の包括利益累計額合計		65,370	85,744
少 数 株 主 持 分		77,272	78,500
純 資 産 の 部 合 計		652,306	692,765
負債および純資産の部合計		12,580,400	12,963,202

■連結損益計算書		(単位：百万円)
科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	250,989	254,373
資金運用収益	186,121	184,447
貸出金利息	153,140	148,206
有価証券利息配当金	31,034	33,568
コールローン利息 および買入手形利息	77	200
預 け 金 利 息	34	63
その他の受入利息	1,834	2,408
信 託 報 酬	1	1
役務取引等収益	40,789	41,177
特 定 取 引 収 益	246	252
そ の 他 業 務 収 益	18,030	21,463
そ の 他 経 常 収 益	5,800	7,031
償却債権取立益	—	2,483
その他の経常収益 ※1	5,800	4,548
経 常 費 用	201,098	216,646
資金調達費用	24,791	23,782
預 金 利 息	9,793	7,047
譲渡性預金利息	784	600
コールマネー利息 および売渡手形利息	61	49
債券貸借取引支払利息	107	238
借 用 金 利 息	2,164	2,849
短 期 社 債 利 息	76	33
社 債 利 息	3,044	3,746
その他の支払利息	8,759	9,216
役務取引等費用	17,420	17,852
そ の 他 業 務 費 用	1,936	2,985
営 業 経 費	127,652	126,868
そ の 他 経 常 費 用	29,296	45,156
貸倒引当金繰入額	21,369	26,113
その他の経常費用 ※2	7,926	19,043
経 常 利 益	49,890	37,727
特 別 利 益	4,390	70
固定資産処分益	107	70
償却債権取立益	4,283	—
特 別 損 失	2,606	3,108
固定資産処分損	908	745
減 損 損 失	634	1,938
その他の特別損失 ※3	1,062	424
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
法人税、住民税および事業税	1,843	1,676
法 人 税 等 調 整 額	20,718	1,092
法 人 税 等 合 計	22,562	2,768
少数株主損益調整前当期純利益	29,113	31,920
少 数 株 主 利 益	3,122	3,744
当 期 純 利 益	25,990	28,176

■連結包括利益計算書			(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額		
少数株主損益調整前当期純利益	29,113	31,920		
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	▲8,074	21,304		
その他有価証券評価差額金	▲5,974	24,423		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲2,099	▲7,146		
土 地 再 評 価 差 額 金	—	4,022		
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1	5		
包 括 利 益	21,038	53,224		
親会社株主に係る包括利益	17,921	49,475		
少数株主に係る包括利益	3,116	3,749		

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	124,799	124,799
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	124,799	124,799
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	103,163	103,163
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	0	▲0
当 期 変 動 額 合 計	0	▲0
当 期 末 残 高	103,163	103,163
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	262,979	281,928
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,135
当 期 純 利 益	25,990	28,176
土地再評価差額金の取崩	94	924
当 期 変 動 額 合 計	18,949	21,965
当 期 末 残 高	281,928	303,894
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	▲207	▲227
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	▲23	▲3,109
自 己 株 式 の 処 分	2	0
当 期 変 動 額 合 計	▲20	▲3,108
当 期 末 残 高	▲227	▲3,336
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	490,735	509,663
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,135
当 期 純 利 益	25,990	28,176
自 己 株 式 の 取 得	▲23	▲3,109
自 己 株 式 の 処 分	3	0
土地再評価差額金の取崩	94	924
当 期 変 動 額 合 計	18,928	18,857
当 期 末 残 高	509,663	528,520

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	32,242	26,273
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲5,969	24,423
当 期 変 動 額 合 計	▲5,969	24,423
当 期 末 残 高	26,273	50,696
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	▲5,054	▲7,154
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,099	▲7,146
当 期 変 動 額 合 計	▲2,099	▲7,146
当 期 末 残 高	▲7,154	▲14,300
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	46,345	46,251
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲94	3,097
当 期 変 動 額 合 計	▲94	3,097
当 期 末 残 高	46,251	49,348
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	73,532	65,370
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲8,162	20,374
当 期 変 動 額 合 計	▲8,162	20,374
当 期 末 残 高	65,370	85,744
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	76,644	77,272
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	1,227
当 期 変 動 額 合 計	628	1,227
当 期 末 残 高	77,272	78,500
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	640,912	652,306
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,135
当 期 純 利 益	25,990	28,176
自 己 株 式 の 取 得	▲23	▲3,109
自 己 株 式 の 処 分	3	0
土地再評価差額金の取崩	94	924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲7,534	21,601
当 期 変 動 額 合 計	11,394	40,458
当 期 末 残 高	652,306	692,765

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
減価償却費	11,584	11,318
減損損失	634	1,938
のれん償却額	9,173	9,171
持分法による投資損益(▲は益)	331	76
貸倒引当金の増減(▲)	2,387	7,359
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲3	▲20
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	56	40
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	11	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	222	72
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	348	557
資金運用収益	▲186,121	▲184,447
資金調達費用	24,791	23,782
有価証券関係損益(▲)	▲6,272	▲6,244
為替差損益(▲は益)	98	▲218
固定資産処分損益(▲は益)	810	678
特定取引資産の純増(▲)減	▲4,157	3,815
特定取引負債の純増減(▲)	1	▲1
貸出金の純増(▲)減	▲341,508	▲410,365
預金の純増減(▲)	282,740	330,668
譲渡性預金の純増減(▲)	▲2,788	▲30,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	453,088	17,926
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	2,083	1,473
コールローン等の純増(▲)減	40,045	▲208,163
コールマネー等の純増減(▲)	2,882	▲2,845
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲14,895	35,950
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,394	87
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲454	328
短期社債(負債)の純増減(▲)	▲15,000	—
普通社債発行および償還による増減(▲)	31,757	—
資金運用による収入	188,954	185,218
資金調達による支出	▲27,765	▲24,252
その他	23,800	7,775
小計	527,120	▲194,521
法人税等の還付額	7,385	42
法人税等の支払額	▲1,141	▲1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,364	▲196,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,464,871	▲894,540
有価証券の売却による収入	345,244	633,965
有価証券の償還による収入	529,856	288,068
有形固定資産の取得による支出	▲9,034	▲8,623
有形固定資産の売却による収入	1,104	844
無形固定資産の取得による支出	▲2,043	▲2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲599,744	17,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲4,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	57,500	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲42,500	▲59,500
配当金の支払額	▲7,138	▲7,133
少数株主への配当金の支払額	▲2,488	▲2,522
自己株式の取得による支出	▲23	▲3,108
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	▲12,263
現金および現金同等物に係る換算差額	▲98	▲13
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲65,126	▲191,346
現金および現金同等物の期首残高	723,244	658,117
現金および現金同等物の期末残高 ※1	658,117	466,771

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社20社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本ファミリー銀行
株式会社 親和銀行

(連結の範囲の変更)

しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は、平成23年12月20日に清算を終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社1社

成長企業応援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財務状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

成長企業応援投資事業有限責任組合

(2) 持分法適用の関連会社 1社

前田証券株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

九州技術開発1号投資事業有限責任組合は、平成23年9月9日に清算を終了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
12月末日 1社
1月24日 3社
3月末日 13社(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし一部の子銀行においては定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,760百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付けております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

連結財務諸表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額
株 式 1,975百万円
出資金 69百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
146,886百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 6,152百万円
延滞債権額 196,826百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 33百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 61,939百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 264,951百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
66,413百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 1,201,953百万円
その他資産 658百万円
計 1,202,613百万円
担保資産に対応する債務
預金 40,119百万円
債券貸借取引受入担保金 60,099百万円
借入金 636,750百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 221,993百万円
その他資産 18百万円
非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金および保証金は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 8百万円
保証金 1,826百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 3,362,922百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの） 3,208,758百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,759百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 98,052百万円
減価償却累計額
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 17,187百万円
圧縮記帳額
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）

- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 137,500百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 67,500百万円
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 31,846百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期間移動のない
預金等に係る収益計上額 2,694百万円
株式等売却益 745百万円
その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 1,302百万円
株式等償却 2,930百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,414百万円
その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 424百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額
その他有価証券評価差額金：
当期発生額 40,447百万円
組替調整額 ▲5,889百万円
税効果調整前 34,557百万円
税効果額 ▲10,133百万円
その他有価証券評価差額金 24,423百万円
繰延ヘッジ損益：
当期発生額 ▲15,981百万円
組替調整額 5,881百万円
税効果調整前 ▲10,099百万円
税効果額 2,952百万円
繰延ヘッジ損益 ▲7,146百万円
土地再評価差額金：
当期発生額 一百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 一百万円
税効果額 4,022百万円
土地再評価差額金 4,022百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：
当期発生額 5百万円
その他の包括利益合計 21,304百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	672	9,745	1	10,415	(注)
合計	672	9,745	1	10,415	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求および前田証券株式会社との株式交換に伴う取得、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年 11月11日 取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日
	第一種優先株式	131	7.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 472,823百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲6,052百万円
現金および現金同等物 466,771百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	428	273	—	155
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	428	273	—	155

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	1年内	82
	1年超	77
合 計	159	
リース資産減損勘定の残高	—	

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	818
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	752
支払利息相当額	36
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	39
	1年超	74
合 計	113	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金、主は他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入がでなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等
債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバラン

ス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益が減少する健康性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

連結財務諸表

平成24年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、53,724百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成23年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、26,625百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成23年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	472,823	472,823	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	220,000	219,999	▲0
(3) 買入金銭債権（※1）	57,494	56,316	▲1,177
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,631	2,631	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	147,140	9,727
その他有価証券	2,827,617	2,827,617	—
(6) 貸出金	8,784,387		
貸倒引当金（※1）	▲151,060		
	8,633,327	8,802,185	168,858
(7) 外国為替	9,069	9,073	3
資産計	12,360,376	12,537,788	177,412
(1) 預金	10,704,822	10,707,380	2,557
(2) 譲渡性預金	369,648	369,741	93
(3) コールマネーおよび売渡手形	3,294	3,294	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	60,099	60,086	▲13
(5) 借入金	784,227	785,461	1,234
(6) 外国為替	750	750	—
(7) 短期社債	10,000	10,000	0
(8) 社債	159,024	161,040	2,016
負債計	12,091,866	12,097,755	5,889
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,143	3,143	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,017)	(29,017)	—
デリバティブ取引計	(25,874)	(25,874)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は868百万円増加、「繰延税金資産」は306百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は562百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については有価証券報告書P105（有価証券関係）に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P110（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日
子会社株式および関連会社株式等（*1）	2,044
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	9,950
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*3）	5,604
合 計	17,599

(*1) 子会社株式および関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について357百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	331,428	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	220,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	37,707	14,120	1,733	—	—	4,207
有価証券	184,935	424,721	351,850	411,108	1,453,088	61,117
満期保有目的の債券	—	—	—	68,140	39,625	29,645
うち国債	—	—	—	61,077	31,680	17,474
社債	—	—	—	7,062	7,945	12,171
その他有価証券のうち満期があるもの	184,935	424,721	351,850	342,967	1,413,462	31,471
うち国債	66,567	100,054	211,072	247,402	1,118,287	—
地方債	2,235	2,383	3,230	8,966	17,551	—
社債	101,565	265,224	83,877	70,576	220,160	—
その他	14,565	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471
貸出金（*）	2,115,521	1,641,520	1,214,943	897,500	810,788	1,766,951
外国為替	9,069	—	—	—	—	—
合 計	2,898,662	2,080,361	1,568,527	1,308,608	2,263,877	1,832,276

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない202,978百万円、期間の定めのないもの134,183百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	10,159,001	428,877	111,135	2,763	3,044	—
譲渡性預金	368,344	1,304	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	3,294	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	60,099	—	—	—	—	—
借入金	635,286	8,035	1,569	40,757	48,575	50,003
短期社債	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	91,524	—	—	57,500	10,000
合 計	11,236,025	529,741	112,704	43,520	109,120	60,003

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲107,703百万円
年金資産 (B)	132,443百万円 (うち退職給付信託の年金資産) (64,176百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	24,739百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	37,089百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,302百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	60,526百万円
前払年金費用 (H)	61,149百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲623百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	3,197百万円
利息費用	2,152百万円
期待運用収益	▲4,783百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲168百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,862百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	4,260百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,709百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%

(2) 期待運用収益率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
9年～12年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）

(5) 数理計算上の差異の処理年数
9年～12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当ありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- | | |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 63,418百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 56,231百万円 |
| 退職給付引当金 | 7,332百万円 |
| 有価証券償却 | 9,436百万円 |
| 減価償却 | 4,405百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7,802百万円 |
| 連結納税に伴う時価評価益 | 31,268百万円 |
| その他 | 5,244百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 185,139百万円 |
| 評価性引当額 | ▲70,690百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 114,449百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | ▲26,509百万円 |
| 退職給付信託設定益 | ▲10,050百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | ▲467百万円 |
| 連結納税に伴う時価評価損 | ▲796百万円 |
| その他 | ▲31百万円 |
| 繰延税金負債合計 | ▲37,854百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 76,594百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増減 | 21.8% |
| 損金不算入ののれん償却額 | 10.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% |
| 住民税均等割額 | 0.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲1.5% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 17.9% |
| 在外連結子会社との税率差異 | ▲2.9% |
| 連結納税に伴う影響 | ▲80.9% |
| 連結調整 | 1.3% |
| その他 | ▲0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.9% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
- 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は818百万円減少、その他有価証券評価差額金は3,838百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,529百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。
- また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は2,704百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。
4. 連結納税制度の採用
- 当社および一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。
- これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)」に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
- この変更により、繰延税金資産は28,287百万円増加、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は28,229百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	712.03
1株当たり当期純利益金額	円	32.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	28,176
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	27,913
普通株式の期中平均株式数	千株	855,664

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	692,765
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	88,002
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	78,500
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	604,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	849,346

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行(以下「福岡銀行」という。)および当社の持分法適用関連会社である前田証券株式会社(以下「前田証券」という。)は、平成24年4月1日を効力発生日として、福岡銀行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社(以下「ふくおか証券」という。)に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

- ①被取得企業名称：ふくおか証券
事業の内容：証券業
- ②企業結合を行った主な理由
市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。
- ③企業結合日
平成24年4月1日
- ④企業結合の法的形式
福岡銀行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、福岡銀行の株式ではなく、福岡銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てる方法(所謂「三角株式交換」)によるものであります。
- ⑤結合後企業の名称
ふくおか証券
- ⑥取得した議決権比率
- | | |
|-------------------|--------|
| 取得直前に所有していた議決権比率 | 29.2% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 70.8% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

福岡銀行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	5,024百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	48百万円
取得原価	5,073百万円

(3) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株

②株式交換比率の算定方法

福岡銀行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(3)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

③交付した株式数

当社の普通株式：9,706,895株
なお福岡銀行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	5,073百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計	5,580百万円
差額(段階取得に係る差損)	507百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

①発生した負ののれんの金額

2,969百万円

②発生原因

被取得企業に係る福岡銀行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
資産合計	11,458百万円
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
負債合計	3,415百万円

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	178,089	8,389	186,478	175,036	9,575	184,611
資 金 調 達 費 用	23,216	1,933	25,149	20,764	3,182	23,946
資 金 運 用 収 支	154,873	6,456	161,329	154,272	6,392	160,664
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	39,926	862	40,789	40,372	804	41,177
役 務 取 引 等 費 用	17,227	193	17,420	17,656	196	17,852
役 務 取 引 等 収 支	22,699	668	23,368	22,716	608	23,324
特 定 取 引 収 益	246	—	246	252	—	252
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	246	—	246	252	—	252
そ の 他 業 務 収 益	14,622	3,408	18,030	18,178	3,285	21,463
そ の 他 業 務 費 用	1,625	311	1,936	2,661	324	2,985
そ の 他 業 務 収 支	12,996	3,096	16,093	15,516	2,960	18,477

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内連結子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	39,926	862	40,789	40,372	804	41,177
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	14,648	324	14,972	15,115	278	15,394
うち 為 替 業 務	13,586	463	14,050	13,325	471	13,797
うち 証 券 関 連 業 務	348	—	348	417	—	417
うち 代 理 業 務	1,322	—	1,322	1,567	—	1,567
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	334	—	334	332	—	332
うち 保 証 業 務	915	74	989	809	54	863
うち 投 資 信 託 ・ 保 険 販 売 業 務	8,771	—	8,771	8,803	—	8,803
役 務 取 引 等 費 用	17,227	193	17,420	17,656	196	17,852
うち 為 替 業 務	5,560	74	5,634	5,854	98	5,953

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	246	—	246	252	—	252
うち 商 品 有 価 証 券 収 益	246	—	246	251	—	251
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	—	—	—	—	—	—
うち 其 他 の 特 定 取 引 収 益	0	—	0	0	—	0
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(2,011)	(3)		(1,308)	(1)	
うち貸出金	109,980	1,781	1.61%	115,276	1,750	1.51%
うち有価証券	82,054	1,520	1.85%	84,517	1,467	1.73%
うちコールローンおよび買入手形	24,367	240	0.98%	27,026	272	1.00%
うち預け金	714	1	0.10%	1,852	2	0.10%
うち預け金	41	0	0.02%	30	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	111,455	232	0.20%	115,691	208	0.17%
うち預金	99,886	93	0.09%	102,472	67	0.06%
うち譲渡性預金	5,346	8	0.14%	4,973	6	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	95	0	0.12%	26	0	0.11%
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	55	0	0.01%
うち借入金	4,157	22	0.52%	6,484	28	0.43%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	3,826	84	2.19%	3,671	96	2.60%
うち貸出金	802	11	1.41%	1,132	15	1.34%
うち有価証券	2,932	70	2.38%	2,416	64	2.65%
うちコールローンおよび買入手形	8	0	0.26%	21	0	0.08%
うち預け金	8	0	3.98%	39	1	1.61%
資 金 調 達 勘 定	(2,011)	(3)		(1,308)	(1)	
うち預金	3,316	19	0.58%	3,131	32	1.01%
うち預金	901	5	0.49%	989	4	0.37%
うち譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
うちコールマネーおよび売渡手形	93	0	0.53%	50	0	0.90%
うち債券貸借取引受入担保金	281	1	0.38%	445	2	0.53%
うち借入金	0	0	1.19%	27	0	0.62%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	111,796	1,861	1.66%	117,639	1,844	1.56%
うち貸出金	82,856	1,531	1.84%	85,650	1,482	1.73%
うち有価証券	27,300	310	1.13%	29,442	336	1.14%
うちコールローンおよび買入手形	723	1	0.10%	1,873	2	0.10%
うち預け金	49	0	0.69%	69	1	0.92%
資 金 調 達 勘 定	112,761	248	0.21%	117,514	238	0.20%
うち預金	100,787	98	0.09%	103,461	70	0.06%
うち譲渡性預金	5,346	8	0.14%	4,973	6	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	188	1	0.32%	77	0	0.63%
うち債券貸借取引受入担保金	281	1	0.38%	501	2	0.47%
うち借入金	4,157	22	0.52%	6,512	28	0.43%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	58,302	—	58,302	62,023	—	62,023
定期性預金	42,236	—	42,236	42,464	—	42,464
そ の 他	2,259	943	3,202	1,468	1,091	2,560
合 計	102,798	943	103,741	105,956	1,091	107,048
譲渡性預金	4,005	—	4,005	3,696	—	3,696
総 合 計	106,803	943	107,746	109,653	1,091	110,744

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	15,794	—	15,794	18,536	—	18,536
地 方 債	366	—	366	343	—	343
社 債	9,492	—	9,492	7,685	—	7,685
株 式	862	—	862	861	—	861
そ の 他 の 証 券	290	2,873	3,163	225	2,174	2,399
合 計	26,806	2,873	29,679	27,652	2,174	29,826

時価等情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成22年度	平成23年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲11	6

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	120,260	10,029	110,231	118,390	8,159
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,180	27,996	815	27,180	28,749	1,568
	そ の 他	33,098	33,181	82	5,239	5,282	42
	小 計	170,511	181,438	10,927	142,651	152,422	9,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,895	1,892	▲2	14,771	13,401	▲1,370
	小 計	1,895	1,892	▲2	14,771	13,401	▲1,370
合 計		172,406	183,331	10,925	157,423	165,824	8,400

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	47,121	22,598	24,522	56,628	29,321	27,306
	債 券	1,723,977	1,694,316	29,661	2,426,317	2,382,756	43,561
	国 債	1,016,997	1,000,368	16,629	1,693,372	1,664,582	28,789
	地 方 債	26,235	25,522	712	30,624	29,634	989
	社 債	680,745	668,425	12,320	702,321	688,539	13,781
	そ の 他	169,771	162,459	7,312	186,090	174,154	11,935
	小 計	1,940,870	1,879,374	61,496	2,669,036	2,586,232	82,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	26,726	34,076	▲7,349	17,564	21,495	▲3,930
	債 券	703,977	711,103	▲7,126	92,839	93,524	▲685
	国 債	452,205	457,153	▲4,948	50,012	50,046	▲34
	地 方 債	10,418	10,543	▲125	3,743	3,751	▲7
	社 債	241,353	243,405	▲2,051	39,083	39,726	▲643
	そ の 他	139,462	143,829	▲4,367	48,177	49,154	▲977
	小 計	870,166	889,009	▲18,842	158,580	164,173	▲5,592
合 計		2,811,037	2,768,383	42,653	2,827,617	2,750,406	77,211

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		10,181	1,902	1,629	4,218	745	1,302
債 券		310,969	7,458	820	582,897	11,866	2,467
国 債		172,055	3,477	735	383,035	5,756	2,455
地 方 債		34,905	468	62	34,899	546	7
社 債		104,008	3,512	22	164,962	5,563	3
そ の 他		15,521	398	169	38,508	686	83
合 計		336,673	9,760	2,619	625,623	13,298	3,852

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,087百万円（うち、株式1,524百万円、債券562百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,952百万円（うち、株式2,573百万円、債券379百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額	42,653	77,211
その他有価証券	42,653	77,211
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	16,376	26,509
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,277	50,701
(▲)少数株主持分相当額	▲13	▲7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲17	▲12
その他有価証券評価差額金	26,273	50,696

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	387,529	296,082	1,350	1,345	370,828	334,175	1,462	1,458
	受取固定・支払変動	194,534	148,492	4,918	4,553	185,003	167,326	4,861	4,625
	受取変動・支払固定	192,994	147,590	▲3,568	▲3,208	185,824	166,848	▲3,399	▲3,167
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	18,870	—	12	112	8,000	—	0	40
	売 建	8,820	—	▲95	4	4,000	—	▲35	4
	買 建	10,050	—	107	107	4,000	—	35	35
	キ ャ ッ プ	10,143	7,540	▲0	18	7,161	2,863	▲0	11
	売 建	4,971	3,920	▲1	36	3,730	1,581	▲0	17
	買 建	5,171	3,620	0	▲17	3,430	1,281	0	▲6
	フ ロ ア	4,140	3,000	0	0	1,400	1,000	0	0
	売 建	2,070	1,500	▲17	▲17	700	500	▲4	▲4
	買 建	2,070	1,500	17	17	700	500	4	4
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,362	1,476	—	—	1,462	1,510

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	979,997	858,829	1,420	1,286	865,668	640,697	1,136	920
	為 替 予 約	53,146	17,275	742	742	77,217	4,015	158	158
	売 建	21,859	8,644	734	714	29,653	3,575	267	267
	買 建	31,287	8,630	8	28	47,564	439	▲109	▲109
	通 貨 オ プ シ ョ ン	6,765	—	0	14	72,454	—	0	153
	売 建	3,382	—	▲51	2	36,227	—	▲842	▲303
	買 建	3,382	—	51	11	36,227	—	842	457
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	2,162	2,043	—	—	1,294	1,232

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	200	—	▲1	▲1	200	—	0	0
	売 建	200	—	▲1	▲1	200	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲1	▲1	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	8,000	7,000	▲8	▲8	20,000	13,000	▲92	▲94
	売 建	8,000	7,000	▲8	▲8	20,000	13,000	▲92	▲94
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲8	▲8	—	—	▲92	▲94

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品	31	31	509	509	31	31	479	479
	合 計	—	—	509	509	—	—	479	479

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種 類	平成22年度				平成23年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ			536,927	529,142	▲8,271		532,294	532,294	▲17,163
	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債		—	—	—	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		525,643	517,858	▲8,271	522,776		522,776	▲17,163	
	証 券 化		11,283	11,283	—	9,517		9,517	—	
	金 利 先 物		—	—	—	—		—	—	
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—		—	—	
そ の 他		—	—	—	—	—	—			
金 利 スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	303,008	300,775	▲11,740	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	292,846	219,743	▲12,247	
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	52		2,400	2,400	39	
	受取変動・支払固定		200,608	198,375	▲3,342		190,446	117,343	▲4,028	
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,450		100,000	100,000	▲8,259	
	合 計	—	—	—	▲20,011	—	—	—	▲29,410	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種 類	平成22年度				平成23年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	66,002	5,820	▲603	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	24,937	4,222	▲245	
	為 替 予 約		—	—	—	—	—	—		
	そ の 他		—	—	—	—	—	—		
為替予約等 の振当処理	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の社債	31,493	31,493	▲187	外貨建の社債	31,129	31,129	637	
	為 替 予 約		—	—	—	—	—	—		
		合 計	—	—	▲790	—	—	—	392	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
破綻先債権(a)	5,557	6,152
延滞債権(b)	179,149	196,826
3ヵ月以上延滞債権(c)	352	33
貸出条件緩和債権(d)	40,699	61,939
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	225,759	264,951
総貸出金(f)	8,374,022	8,784,387
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.69%	3.01%
貸倒引当金残高(g)	69,689	84,301
引当率(g) / (e)	30.86%	31.81%
担保・保証等の保全額(h)	106,932	120,638
保全率((g) + (h)) / (e)	78.23%	77.35%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	68
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	68
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の構成に関する事項	87
3. 自己資本の充実度に関する事項	88
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	89
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	89,90
(3) 業種別の貸出金償却の額	90
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	91
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	91
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	91
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	92
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	92
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	92
・ 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	92
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	93
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	93
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	93
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	93
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	94
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	94
(バーゼルⅡの用語解説)	95

■自己資本調達手段の概要

平成24年3月末の資本調達手段の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		FFG	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	内容等
自己資本	普通株式	859,761千株	739,952千株	731,003千株	2,749,032千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	—	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	750億円	500億円	—	—	下表参照
負債性資本	劣後特約付社債	675億円	675億円	—	—	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	1,375億円	1,300億円	—	75億円	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付

■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	
発行総額	250億円	
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）	
払込日	平成20年2月21日	
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	300億円	200億円
配当内容	平成29年1月まで固定配当 平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

■連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

		平成22年度	平成23年度
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	103,163	103,163
	利 益 剰 余 金	281,928	303,894
	自 己 株 式 (▲)	227	3,336
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	4,806	4,810
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	77,272	78,500
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000	75,000
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	149,817	140,646
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	2,855	61
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	計 (A)	429,457	461,502
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.64%	10.83%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,263	34,598
	一 般 貸 倒 引 当 金	82,118	81,415
控 除 項 目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	204,500	205,000
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	204,500	205,000
	計	321,881	321,013
自 己 資 本 額	うち自己資本への算入額 (B)	279,823	281,277
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,029	1,975
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト 等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	12,140	8,075
	計 (C)	14,220	10,100
(A) + (B) - (C) (D)		695,060	732,679
リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	5,834,139	6,121,765
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	230,486	206,459
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト の 額 (E)	6,064,625	6,328,224
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	344,917	340,403
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	27,593	27,232
計 (E) + (F) (H)		6,409,543	6,668,628
連結自己資本比率（第二基準）= (D) / (H) × 100%		10.84%	10.98%
連結基本的项目比率 = (A) / (H) × 100%		6.70%	6.92%

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

(注2) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）				(単位：百万円)
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成22年度	平成23年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	242,585	253,128	
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	233,365	244,870	
現金	0	—	—	
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	2	0	
国際決済銀行等向け	0	—	—	
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	
国際開発銀行向け	0～100	—	—	
地方公共団体金融機構向け	10～20	66	79	
我が国の政府関係機関向け	10～20	453	392	
地方三公社向け	20	131	67	
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	3,280	2,661	
法人等向け	20～100	105,018	109,781	
中小企業等向けおよび個人向け	75	48,087	52,591	
抵当権付住宅ローン	35	11,312	11,184	
不動産取得等事業向け	100	43,475	47,977	
3ヵ月以上延滞等	50～150	815	612	
取立未済手形	20	—	—	
信用保証協会等による保証付	0～10	636	636	
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	
出資等	100	2,481	2,260	
上記以外	100	14,575	14,024	
証券化（オリジネーターの場合）	20～225	1,329	551	
うち再証券化	40～225		—	
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～650	1,435	1,869	
うち再証券化	40～650		23	
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	261	177	
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	9,219	8,258	
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	31	31	
短期の貿易関連偶発債務	20	31	23	
特定の取引に係る偶発債務	50	223	273	
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	
NIFまたはRUF	50	—	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,516	2,567	
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,511	1,516	
うち借入金の保証	100	1,417	1,252	
うち有価証券の保証	100	94	264	
うち手形引受	100	—	—	
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	
控除額（▲）	—	—	—	
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,890	2,387	
派生商品取引	—	2,014	1,458	
(1) 外国為替関連取引	—	1,687	1,153	
(2) 金利関連取引	—	327	304	
(3) 金関連取引	—	—	—	
(4) 株式関連取引	—	—	—	
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—	
長期決済期間取引	—	—	—	
未決済取引	—	—	—	
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,796	13,616	
粗利益配分手法	—	13,796	13,616	
連結総所要自己資本額（注）	—	256,381	266,745	

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	12,783,963	9,889,098	2,799,562	95,302	27,160	13,154,612	10,274,847	2,809,067	70,697	21,756
地域別										
国内	12,462,636	9,748,018	2,650,829	63,788	27,160	12,846,606	10,096,378	2,704,275	45,952	21,756
国外	321,326	141,079	148,733	31,513	—	308,005	178,468	104,792	24,744	—
業種別										
製造業	747,821	728,509	12,300	7,011	5,578	766,193	750,320	10,608	5,264	4,038
農業、林業	18,349	18,275	—	73	17	19,642	19,572	—	69	3
漁業	14,581	14,570	—	11	87	17,456	17,408	45	3	82
鉱業、採石業、砂利採取業	11,908	11,575	332	—	21	13,644	13,453	190	—	17
建設業	285,892	280,924	4,646	321	754	290,210	285,681	4,312	216	777
電気・ガス・熱供給・水道業	86,983	85,442	1,541	—	—	126,423	124,982	1,388	52	—
情報通信業	65,269	63,467	1,802	0	—	63,417	61,320	2,096	—	114
運輸業、郵便業	388,205	368,374	15,568	4,262	248	437,791	425,702	7,933	4,155	224
卸売業、小売業	1,035,424	998,356	9,588	27,479	2,732	1,062,636	1,034,852	8,966	18,817	3,225
金融業、保険業	1,303,093	557,127	692,956	53,009	1,573	1,268,983	683,007	547,085	38,891	3
不動産業、物品賃貸業	1,455,121	1,395,703	58,701	717	3,299	1,576,432	1,534,855	41,007	570	2,650
その他各種サービス業	1,314,894	970,529	342,643	1,721	1,913	1,268,366	988,309	278,497	1,559	1,505
国・地方公共団体	3,279,771	1,623,946	1,655,574	250	—	3,373,453	1,465,890	1,906,916	646	—
その他 (注2)	2,776,645	2,772,295	3,906	443	10,932	2,869,959	2,869,489	18	451	9,114
残存期間別 (注3)										
1年以下	2,655,866	2,442,413	203,421	10,031	4,905	2,719,805	2,533,795	179,770	6,239	5,224
1年超3年以下	1,345,224	938,841	374,700	31,683	1,611	1,426,892	983,431	418,853	24,607	2,682
3年超5年以下	1,466,075	985,453	460,066	20,555	4,450	1,270,724	922,348	334,311	14,065	1,006
5年超7年以下	999,997	590,617	392,470	16,909	907	1,198,399	778,162	404,614	15,622	569
7年超10年以下	2,297,797	989,776	1,294,299	13,721	1,175	2,380,543	939,605	1,433,088	7,849	1,197
10年超	3,317,715	3,245,070	70,687	1,957	7,127	3,507,544	3,467,281	38,402	1,861	5,801
その他 (注4)	701,286	696,925	3,917	443	6,982	650,701	650,223	27	451	5,274

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーや子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注4) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーの合計です。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	85,125	82,047	85,125	82,047	82,047	81,392	82,047	81,392
個別貸倒引当金	57,855	63,380	57,855	63,380	63,380	71,444	63,380	71,444
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	142,980	145,427	142,980	145,427	145,427	152,836	145,427	152,836

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	平成22年度				平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	57,855	63,380	57,855	63,380	63,380	71,444	63,380	71,444
地域別								
国内	57,855	63,380	57,855	63,380	63,380	71,444	63,380	71,444
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	8,210	11,673	8,210	11,673	11,673	9,109	11,673	9,109
農業、林業	195	172	195	172	172	127	172	127
漁業	1,187	1,025	1,187	1,025	1,025	938	1,025	938
鉱業、採石業、砂利採取業	390	393	390	393	393	724	393	724
建設業	2,613	2,897	2,613	2,897	2,897	3,372	2,897	3,372
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	2,448	—	2,448
情報通信業	153	254	153	254	254	174	254	174
運輸業、郵便業	2,075	1,920	2,075	1,920	1,920	2,191	1,920	2,191
卸売業、小売業	9,403	8,599	9,403	8,599	8,599	10,631	8,599	10,631
金融業、保険業	93	217	93	217	217	3,689	217	3,689
不動産業、物品賃貸業	11,740	13,038	11,740	13,038	13,038	15,805	13,038	15,805
その他各種サービス業	17,924	19,910	17,924	19,910	19,910	19,759	19,910	19,759
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	3,868	3,277	3,868	3,277	3,277	2,472	3,277	2,472

（注）「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)		
業 種	平成22年度	平成23年度
製造業	1,120	4,790
農業、林業	—	0
漁業	131	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,622	960
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	161	209
運輸業、郵便業	393	12
卸売業、小売業	3,863	1,791
金融業、保険業	317	—
不動産業、物品賃貸業	1,449	1,568
その他各種サービス業	4,763	1,873
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,593	2,953
合 計	16,415	14,167

（注）「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)				
リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,688,914	47,019	3,761,989	34,125
10%	306,429	—	290,247	—
20%	662,957	585,715	661,310	599,660
35%	807,990	—	798,815	—
50%	646,897	575,146	596,519	544,160
75%	1,560,669	—	1,715,664	—
100%	4,103,883	140,522	4,310,583	185,946
150%	16,397	5,241	11,835	3,158
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	11,794,138	1,353,645	12,146,966	1,367,051

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項		
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)		
	平成22年度	平成23年度
現金および自行預金	81,312	73,070
金	—	—
債券	—	220,001
株式	7,160	7,274
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	88,473	300,345
貸出金と自行預金の相殺	101,249	98,296
保証	895,507	698,436
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	895,507	698,436
合 計	1,085,230	1,097,079

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,465	18,245
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	94,436	69,960
派生商品取引	94,436	69,960
外国為替関連取引	73,989	51,870
金利関連取引	20,447	18,090
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	447	1,145
自行預金	447	1,145
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	93,989	68,815
派生商品取引	93,989	68,815
外国為替関連取引	73,934	50,964
金利関連取引	20,054	17,851
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	54,221	21,852
住宅ローン債権	54,176	21,852
事業者向け貸出	44	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	54,221	21,852

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	672	—	193	—
事業者向け貸出	3	1	—	—
合 計	675	1	193	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	39,160	18,270
事業者向け貸出	16	3
合 計	39,176	18,274

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	1	0	0	0
自己資本控除	39,175	1,343	18,273	554
うち経過措置適用分	39,160	1,329	18,270	551
うち経過措置非適用分	15	14	3	3
合 計	39,176	1,343	18,274	554

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	2,855	61
事業者向け貸出	—	—
合 計	2,855	61

Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	14	3
合 計	14	3

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	33,235	13,786

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれが大きい額を上限とすることができます。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	104,924		79,860	
うち再証券化エクスポージャー			1,497	
(1) 主な原資産の種類別	104,924		79,860	
リース料	1,088		—	
クレジット	2,882		606	
不動産ノンリコースローン	50,509		29,615	
アパートローン	12,749		10,063	
住宅ローン	33,095		21,703	
うち再証券化			1,497	
中小企業貸付	2,003		702	
商業用不動産	355		14,959	
手形債権	—		—	
その他	2,240		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	104,924	1,435	79,860	1,870
20%	78,274	626	41,672	333
40%			1,497	23
うち再証券化			1,497	23
50%	15,744	314	13,970	279
100%	10,322	412	19,470	778
350%	582	81	3,249	454
自己資本控除した証券化エクスポージャー	520		501	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	302		335	
その他	183		131	

※オフ・バランス取引はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
連結貸借対照表計上額	89,307	87,355
上場している出資等	74,264	74,609
非上場の出資等	15,042	12,746
時価額	89,307	87,355
上場している出資等	74,264	74,609
非上場の出資等	15,042	12,746
売却および償却に伴う損益の額	▲1,369	▲3,487
売却損益額	285	▲557
償却額	▲1,654	▲2,930
評価損益の額	17,239	23,442
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	17,239	23,442
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
10BPV	▲7,195	▲9,070
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲55,615	▲53,724

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、バーゼルⅡでは、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。 エクスポージャーの額は、財務会計上の残高を基本としますが、信用リスク・アセット額の算出方法により下記のとおり取扱いが異なります。 ・内部格付手法 部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 ・標準的手法 部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 また、オフ・バランス資産に関する一定の掛目等による調整においても、一部の項目の掛目が手法により異なります。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く。）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～ 平成24年3月)	報酬等の総額
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	14	520	468	468	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	51	—	—	51	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

